

氏名(本籍地)	岸田幸弘(長野県)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博甲第67号
学位授与年月日	平成25年3月16日
学位授与の要件	昭和女子大学学位規則第5条第1項該当
論文題目	登校支援を促進する学校教育システムに関する研究

論文審査委員	(主査)	昭和女子大学教授	鵜養 啓子
	(副査)	昭和女子大学教授	小川 哲男
		昭和女子大学教授	今城 周造
		東京福祉大学教授	田上 不二夫
		千葉大学名誉教授	三浦 香苗

論文要旨

不登校問題を論じる場合、児童生徒を不登校にしないための予防的あるいは成長促進的な支援が必要であり、それは教育臨床の視点から考えると児童生徒の登校を促す魅力ある学級づくり等の教育実践に他ならない。しかしながら不登校問題と学級づくりを関連させて論じた研究は少なく、実際に教師がどのように登校支援を行なっているのか、その様子を明らかにすることはこれからの不登校問題を考える上で意義のあることだと考える。そこで本論文では、教師による不登校児童生徒への支援のあり方を検討するとともに、児童生徒の登校を促すための登校支援のあり方を、教師の実践と学校教育のシステムの両面から論考することを目的とする。

第1章では研究全体のバックグラウンドとして、子どもたちが学校を休む事象について、学校恐怖症と言われていた時代から、登校拒否そして不登校と言われる現在に至る経緯について検討するとともに、文部科学省がとってきた不登校施策の変化を分析した。さらに、本論文の全体構成について示した。

第2章は、教師による登校援助の事例研究である。まず研究Iとして、不登校の同一事例における教師と母親および不登校経験者本人(高校生)と面接し、それぞれの経験とその認知についての異同を明らかにした。そこから不登校支援では不登校の当事者の環境とともに支援する教師や保護者の環境を整えることが必要であり、その上で援助資源を探し、環境と折り合いをつける方法を探す必要性を指摘した。また援助者と被援助者の間に興味や関心を共通にする世界が存在し、信頼関係が築かれていることが重要であることが示唆された。次に教師18人に面接を行い、教師が支援策を選択・決定する理由を検討した。その結果、「教師の認知・信念」「教師の個性」「学校環境」「事例の固有性」の4視点を抽出した。さらに18人の内の小学校教師5人に対して再面接を行い、支援策の決定の背景

や考え方などについて検討したところ、4 視点の内容の豊富さ、資源としての有効性によって関連の度合いや様相が異なることが明らかになった。また「教師の認知・信念」が基底概念となっていることが示唆された。

第3章は、質問紙による量的研究である。研究Ⅱとして、小中高特別支援学校の教師227名を対象に質問紙調査を行い、不登校児童生徒に対する支援も含めた広い概念としての登校支援について検討した。まず教師が行っている登校支援の項目を因子分析し「学級・授業づくり」「気になる子への配慮」「専門家への相談」「情報の共有」「注意深い配慮」の5因子からなる登校支援尺度を作成し調査を行った。その結果教師は、①不登校状態にある児童生徒への問題対処的な支援のみならず、成長促進的な支援や予防的な支援も重視していること、②学校段階が上がるにしたがって「学級・授業づくり」「気になる子への配慮」「情報の共有」の実施率が低くなることが明らかになった。また、予防的な支援と問題対処的な支援には明確な違いはなく、各学校段階のシステムの違いによって有効な不登校支援策が異なることが示唆された。

次に支援の成功事例と失敗事例について、各支援の実施率ときっかけについて報告した。その結果、成功事例でも失敗事例でも実施率に大きな違いはなかった。また教師が認識する不登校のきっかけは「学校に係る状況」「家庭に係る状況」「本人に係る状況」の順に多かったが、全体的には「複合的状況」の割合が高かった。不登校経験児童生徒を対象にした過去の調査結果と比べると、教師は学校の外に、児童生徒は学校の中にきっかけを見いだす傾向があり、大きな相違が確認された。以上より教師は事例の特性にかかわらず同じような支援を考え、十分な見立て（アセスメント）を行わずに試行錯誤的に効果的な方法を見つけていることが明確になった。しかしこうした教師個人の認識や取り組みに対する懸念はあるが、学校全体の組織的な取り組みによって効果が見出されることもある。教師個人の対応力不足を組織的対応で補ったり、教師個人の力（認知・信念や取り組み）で組織が対応力のあるものに変化したりするなど、個人と組織が補完関係にあると考えられる。

第4章では研究Ⅲとして、学校における実践事例研究を中心に、既存の研究の分析を含めて登校支援の観点から質的研究を行った。研究3-1では不登校児童が急増していた小学校が取り組んだ登校支援の実践を整理し分析を行った。登校支援のシステム作りにより問題対処的な支援が、予防的、成長促進的な支援に拡大したこと、協働できなかった教師集団が被援助志向性の高まったシステムに変容し、登校支援を可能にしたことが明らかになった。またその取り組みの中で成長促進的な支援として取り組まれた対人関係ゲームの実践事例を整理し（研究3-2）、そこで得られた効果を他の実践事例の分析で検証したところ（研究3-3）、対人関係ゲームは学級経営の中での指導や援助が十分に行われ、教師と児童生徒との信頼関係が築かれていること、その上で指導や援助と対人関係ゲームが組み合わせられることによって、学級集団の特性が望ましい方向に変容することが確認された。

以上から不登校問題を考えるときには問題対処的、予防的、成長促進的な支援の総体を登校支援ととらえ、学級経営と授業がその具体的活動であるという新たなフレームが必要

である。しかし現在の学校では学級活動等を中核とする学級経営は、教師の個人的な興味や関心あるいは特技などをもとに展開され、それを評価するシステムがない。一方、授業については研究授業という教員同士が互いに授業を公開して批評し合う研究システムがあり、教師の資質向上に役立っている。したがって今後学校では、既存の授業研究システムに加え、学級経営研究システムを構築する必要がある。その学級経営研究システムの中に事例検討会を位置付けることで「見立て（アセスメント）」が十分に行われ、「支援策の決定と実行」そして「評価」までの一連の実効性のある支援が可能になる。授業においては、誰もがわかる楽しい授業を心がけることはもとより、不登校になっている児童生徒がいた場合には、その子どもの存在を授業の中に位置づける支援が必要である。

また不登校児童生徒への支援では、教師個人の取り組みには限界があり、教職員同士の信頼関係に裏付けられた協力や協働性が必要になる。したがって疎結合システムと言われる教職員集団を被援助志向性の高い集団に変容させるため、教師にはよりよい人間関係を築く資質が求められる。対人関係ゲームはそのための方策としても有効である。

さらに学級活動や学級経営、生徒指導などの際に教師と子どもたちが問題意識を共有することが大切であるように、登校支援の基本となる教師と子どもとのリレーションづくりでは、両者の間に興味や関心を共有する世界が必要になる。

今後の課題は、異なる学校種での学級経営研究システムの開発や、教師集団の変容のあり方を探るとともに、本研究の知見を生かした登校支援を展開することである。